

## 6月の原発情報

- ・ 関電大飯原発 3・4号機が新規性基準に「適合」と判断され、関電が再稼働を申請した大飯、高浜、美浜の 7 基はすべて基準をクリアした。だが 7 基がフル稼働した場合の安全性は、評価の外だ。（東京新聞 6.1）
- ・ 東電ホールディングスは 1 日、水力でつくった電気だけを販売する国内初の家庭向け電気料金プラン「アクアエナジー1100」を発表し受付を始めた。同社の標準的なプランより 1～2 割高いが、二酸化炭素を排出しない電力という環境への優しさを売りに契約獲得をめざす。東電は水力発電所を 163 か所保有しており、毎年、おおむね 100 億 kWh 超を発電。このうち 1 億 kWh 分を「アクアエナジー1100」の契約者に割り当てる。法人向けにも販売している。（東京 6.2）
- ・ 関電は 5 日、高浜原発 3 号機の原子炉を 6 日午後 2 時に起動し、再稼働させると発表した。157 体の核燃料のうち 24 体がプロトニウム・ウラン混合酸化物（MOX）燃料で、プルサーマル発電を行う。（東京 6.6）
- ・ 関電高浜原発 3 号機を含め、新規制基準に基づき稼働中の原発は 5 基となった。このほか規制委は 4 原発 7 基が新基準に適合と判断しており、九電玄海 3、4 号機は今夏、関電大飯原発 3、4 号機も年内にも再稼働する可能性が高い。関電美浜 3 号機、高浜 1、2 号機も適合とされるが、新基準対策だけでなく老朽化対策も必要で、再稼働は数年先になる。日本原子力発電東海第二原発は審査が大詰めを迎えているが、来年 11 月に運転開始から 40 年となり、稼働させるには老朽化のチェックも必要となる。東電柏崎刈羽原発は審査が進んでいたが、免震重要棟の耐震性不足を適切に規制委に報告していなかった問題が表面化した。北海道電泊原発の審査も比較的進んでいたが、地震で防潮堤の地盤が液状化するなどの問題がでてくる。（東京 6.7）
- ・ 政府は 7 日、もんじゅの廃炉の進め方や地域振興策を地元で説明する関連協議会を官邸で開いた。西川・福井県知事は「もんじゅが廃止措置に移行することはやむを得ない」と述べ、廃炉を容認する考えを示した。（東京 6.7）
- ・ インドへの原発輸出を可能にする日印原子力協定が 7 日、参院本会議で自公の賛成多数で可決・承認された。早ければ 7 月初旬にも発効する見通し。核拡散防止協定（NPT）未加盟のインドに、核物質や原子力技術の移転ができるようになる。（東京 6.7）
- ・ 原子力機構大洗センターで被ばくした 5 人の作業員のうち 1 人の肺から 22,000 ベクレルの放射性物質が検出されたと 7 日発表した。5 人全員を放射線医学総合研究所に搬送し、詳しく調べる。（東京 6.7 夕）
- ・ 日本原子力研究開発機構「大洗研究開発センター」（茨城県大洗町）の燃料研究棟で、6 日、粉末の核燃料物質を点検中の作業員が被ばくした事故で、この粉末を原子力機構が 26 年間にわたり未開封のまま保管していたことがわか

った。(東京 6.8)

・規制委は今年 2 月、**原子力機構の複数の施設**で核燃料物質が保管すべきではない場所に長期間置かれていたとして、改善を求めた。被ばくした作業員は核燃料物質の保管場所を探していたという。**事故はずさん管理の「後始末」で起きた**ともいえ、機構が適切に保管していれば、避けられた可能性が大きい。使用済み核燃料の再処理施設(東海村)でも、放射性廃棄物を詰めた大量のドラム缶が敷地内に雑然と積み上げられ、中身がわからない容器さえある。(東京 6.9)

・**東電ホールディングス(HD)**と**中部電**は 8 日、折半出資している合弁会社「**JERA(ジェラ)**」にそれぞれ**火力発電所と運営事業を移管し、統合する契約**を結んだ。東電がフクイチ事故処理のために経営難に陥っても、ジェラと中部電の経営に影響が及ばないようにする措置を盛り込んだ。東電 HD15 か所と中部電 9 か所の火力発電所は国内全体の約半分を占める。ジェラの利益を東電が過度に吸い上げることがないように、ジェラは利益のうち一定の割合を成長資金として確保、東電が経営難に陥った場合は、中部電がジェラへの出資比率を引き上げて支配権を強め、東電に資金が流出しないようにする。(東京 6.9)

・建設会社の**安藤ハザマ**は 9 日、**フクイチの除染事業**で、作業員の宿泊費の領収書を改ざんするなどし、福島県いわき市と田村市に計 8000 万円を**水増し請求**していたとする調査結果を発表した。ただ、領収書が改ざんされたのは宿泊費を含めた除染事業全体の両市の支払額が確定した後で、この額に水増し分は反映されていない。(東京 6.10)

・**東芝**は 10 日、経営破綻した米ウェスティングハウス・エレクトリック(WH)による原発 2 基の建設事業をめぐる、発注元の**米電力会社サザン・カンパニー**に**36 億 8000 万ドル(4129 億円)**を支払うことで合意したと発表した。東芝は 17 年 10 月から 21 年 1 月までの間に分割で支払う。(東京 6.10 夕)

・**衆院原子力問題調査特別委員会**が新設した「**助言機関**」は 12 日、始動した。黒川清会長は原発の再稼働や海外輸出について「本当に大丈夫なのかというのが、世界の指揮者の懸念だ」と語った。(東京 6.13)

・**規制委の新たな委員**に就任することが決まった**山中伸介**・大阪大副学長が 13 日、東京都内で報道陣の取材に応じた。山中氏は原子力工学を専門とし、9 月から委員に就任する予定。原発の運転期間について「適切な審査の下、(運転期間) 60 年も考えられる」と述べ、例外である**運転延長の認可にも意欲**を示した。(東京 6.14)

・九電**玄海原発 3、4 号機**の再稼働をめぐる仮処分で、**佐賀地裁**は 13 日、争点だった耐震性の評価について「現在の科学水準からみて合理的だ」と九電側の主張を全面的に採用し、**再稼働差し止めを求める住民側の申し立てを退けた**。

住民側は記者会見で「九電の説明をうのみにして追認しただけの決定だ」と批判し、福岡高裁に即時抗告する方針を示した。（東京 6.14）

- ・「共謀罪」法案は 15 日朝の参院本会議で、自民、公明と維新などの賛成多数で可決、成立した。参院法務委員会での採決を省略し、本会議で「中間報告」を行う異例の手法で、与党が採決を強行した。政府は 7 月 11 日に施行する方針だ。（東京 6.15 夕）

- ・東電柏崎刈羽原発 6、7 号機の免震重要棟の耐震性不足問題で、東電は 16 日、再稼働の前提となる審査の申請書を修正し、規制委に再提出した。修正した申請書では、免震棟に代わり、柏崎刈羽 5 号機の原子炉建屋内に緊急時対策所を設けるとした。床面積は約 3 割まで減少する。また事故時に原子炉格納容器内の蒸気などを放出する「ベント」について、地元の事前了解を得て行うとの誤解を招く表現を削除。東電の責任で実施すると明記した。（東京 6.16 夕）

- ・原子力機構大洗センターの被ばく事故で、量子科学技術研究開発機構は 19 日、作業員 5 人の尿から放射性物質のプルトニウムとアメリカシウムを検出したと発表した。5 人の内部被ばくは確定的となった。ただ検出はごく微量。体調に悪化も見られないという。事故は 6 日午前に発生、5 人は 7 日入院、13 日に退院していたが、18 日再入院した。（東京 6.20）

- ・韓国の文在寅大統領は 19 日、南部釜山郊外にある韓国初の古里原発 1 号機の運転終了に合わせ当地で演説し、新規原発の建設白紙化や設計寿命を超えた運転の禁止など、脱原発を推進すると宣言した。韓国では、石炭火力と原子力を合わせた発電量が総発電量の約 70%を占める。一方、代替エネルギーとして期待がかかる LNG は約 20%、再生可能エネルギーは 4%にすぎないため、文氏は「原発は長い時間をかけて少しずつ減らす」と理解を求めた。（東京 6.20）

- ・韓国と同様の動きは、脱原発を決めたドイツのほか、スイスや台湾でもみられる。ドイツは 2022 年末までの全 17 基の稼働停止を決めた。スイスは、原発 5 基を段階的に停止する。ベルギーでは、フクイチの事故前から、2025 年までの全 7 基の運転停止を法制化している。台湾は今年 1 月、アジアで初めて脱原発に踏み切った。2025 年までに全 6 基を停止させる。新興国などは増大する電力需要を原子力で賄おうとしている。国際原子力機関によると現在、中国の 20 基を筆頭に世界で計 60 基が建設中だ。安倍政権は原発への回帰を強める。（東京 6.20）

- ・日本原水爆被害者団体協議会（被団協）の被爆者が 19 日、核兵器禁止条約の制定交渉が行われている米ニューヨークの国連本部で演説した。（東京 6.20 夕）

- ・東電柏崎刈羽原発が立地する柏崎市の桜井市長は 21 日、東電が同原発 6、7 号機を再稼働するなら、2019 年 6 月までに 1～5 号機の廃炉計画を策定するよ

う東電に求める考えを、経産省資源エネルギー庁に伝えた。原発立地自治体の首長が原発の廃炉を求めるのは極めて異例。（東京 6.22）

・規制委が、大学などの研究用原子炉を使う学生や研究者などを対象に、精神疾患の有無や犯罪歴といった身元調査の実施を大学側に要請していることが、わかった。核物質を保管する防護区域に頻繁に立ち入る「常時立ち入り者」が対象となる。文科省などによると京都大が2基、近畿大が1基の研究炉を所有している。原子力分野の学科に入学する学生は全国で年300人程度。フクイチ事故前は年約1500人の学生が研究炉を利用していた。（東京 6.23）

・東電ホールディングス（HD）は23日、株主総会を開いた。広瀬社長が、フクイチの事故処理費用を約22兆円に倍増させた昨年末の政府試算を報告。東電と政府は資金を捻出するため5月に新しい経営計画をまとめたが、柏崎刈羽原発の再稼働などを柱とする施策に実現のめどがなく、株主から「信用できない」と疑問視する意見があがった。議長を務めた数土会長は、「22兆円という数字は驚天動地、未曾有の数字で捻出できない。それを百も承知で挑戦しなければならない。」と答えたが、再建の具体的な道筋は示さなかった。（東京 6.24）

・原子炉に多数のひび（圧力容器に微細なひび）が見つまっているベルギー南部ユイのティアンジュ原発2号機などをめぐり、周辺住民ら5万人超（主催者発表）が25日、手をつなぐなどして同原発前からオランダを経てドイツ西部アーヘンに至る3か国にまたがる約90kmの「人間の鎖」をつくり「危険な原発」の即時閉鎖を訴えた。同2号機はドイツやオランダの国境まで数十キロ。DPA通信によると、ドイツ政府は昨年、2号機などの停止をベルギーに求めたが退けられた。ドイツのアーヘン市は2号機の安全対策が不十分としてベルギーの裁判所に提訴している。（東京 6.26 夕）

・規制委は26日、原発の使用済み核燃料を金属容器に入れて保管する「乾式貯蔵」に関する会合を開き、容器の耐震設計で必要な揺れの大きさを1800ガルとする案を取りまとめた。乾式貯蔵は、プールでの貯蔵より災害に強いとされ、規制委が電力会社に移行を呼びかけている。今後、定例会合で正式決定する方針。（東京 6.27）

・静岡県知事選で三選を果たした川勝知事は27日、県庁での記者会見で、中部電力浜岡原発の再稼働について、任期の4年間に中電から同意を求められても同意しない意向を明らかにした。川勝知事はこれまで、使用済み核燃料の置き場がないことなどを理由に「再稼働できる状況にない」と主張していたが、不同意を明言したのは初めて。（東京 6.28）

・韓国政府は27日、南部で建設中の新古里原発5、6号機の工事を一時中断し、国民的な議論を経て建設継続の可否を判断する方針を発表した。文政権の「脱原発」政策の一環で、この日の閣議で決定した。（東京 6.28）

・ペリー米エネルギー長官は 27 日、ホワイトハウスで記者会見し「原子力発電は世界のクリーンエネルギーの発展において重要な役割を果たす」と述べ、新たな原子炉の開発や原発技術の発展に意欲を示した。だが具体的な開発計画や使用済み核燃料廃棄の方策などは示さなかった。（東京 6.28 夕）

・関電や中部電など原発を保有する大手電力 8 社は 28 日、一斉に株式総会を開いた。フクイチ事故を踏まえ、株主から脱原発を求める提案が全社で出された。原発の安全性に懸念が示された形だが、会社側はすべてに反対し、安全を前提に再稼働を進めたい考えだ。（東京 6.28 夕）

・規制委は 28 日の定例会合で、運転開始から 40 年となる四電伊方原発 1 号機の廃止措置計画を認可した。計画には廃炉費用や作業工程が盛り込まれており、認可により、廃炉作業を開始できるようになる。四電は事前に地元同意を得る。作業は約 40 年かかり、2056 年度に完了する予定。費用は 407 億円を見込む。一方、愛媛県議会は同日、廃炉作業中も核燃料税を課税できるように規定した改正条例を可決した。使用済み核燃料は当面、伊方 3 号機の燃料プールで保管する。（東京 6.29）

・茨城県は 28 日、台湾の格安航空会社「タイガーエア台湾」が、7～10 月の 4 か月間、運航する予定だった茨城空港～台北のチャーター便を、当初計画の 34 便から、7 月のみの 9 便に減便したと発表した。日本原子力研究開発機構大洗研究開発センター（大洗町）の事故の発生で、台湾側の旅行代理店が「心配している客がいる」と、調査に訪れた県空港対策監らに説明したという。県はタイガーエアと協力し、8 月以降の運航再開をめざし、ほかの複数の旅行代理店と交渉を続けるとしている。（東京 6.29）

・2011 年のフクイチ事故で、業務上過失致死傷罪で強制起訴された東電の勝俣元会長ら旧経営陣の 3 被告の初公判が 30 日に開かれた。罪状認否で勝俣元会長ら 3 人は「今回の津波や事故の予測は不可能だった。刑事責任はない」と起訴内容を全面的に否認し、無罪を主張した。（東京 6.30 夕）